

事業概要説明書 [1]			事業番号	2-2
事務事業名	法定外住宅改修事業	担当部名	福祉部	
事業開始年度	平成 12 年度	担当課名	介護保険課	
実施方法	補助	担当係	介護サービス係	
根拠法令等	宮崎市高齢者等居宅介護住宅改修補助事業実施要綱			
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	介護サービスの推進方向は、「住み慣れた地域で介護サービスを受ける」いわゆる「居宅介護サービス」の充実である。したがって、要支援・要介護者が在宅で生活しやすい住宅環境整備を行う。		
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>【対象】</p> <p>① 40歳以上の特定疾病者(※)及び65歳以上で介護保険の要介護又は要支援状態と認定された者 ※特定疾病:脳血管疾患、関節リウマチ、初老期における認知症、末期がん 他</p> <p>② ①と生計を一にする親族又は同居人の前年分所得税額の合計が7万円以下の者</p> <p>【手段】</p> <p>① 最高限度80万円まで居宅改修費用(手すりの取付け、段差の解消、トイレ・浴室の改修等に係る費用)を補助する。</p> <p>② 所得段階に応じて10割から4割までの補助率を適用する。</p>		
	事業の必要性	<p>介護保険制度の原点ともいえる「在宅で自立した生活を営むこと」を考えると、住宅改修は欠かすことができない。また、市が単独で行う本事業と介護保険の住宅改修費支給(※)に対する市民のニーズは、依然として高いものがある。</p> <p>今後も、在宅での自立支援に資する住宅改修とするため、適正化を図りながら事業を進めていく。</p> <p>※介護保険の住宅改修:要支援・要介護者を対象に、改修費用の9割を支給(対象上限額20万円)</p>		
コスト	平成22年度(予算)		人件費	
	直接事業費	18,985 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費	3,750 千円	正規職員	3,750 千円
総事業費	22,735 千円	嘱託職員	0 千円	0 人
平成22年度 直接事業費内訳	補助金 18,985			

事業概要説明書 [2]		事業番号	2-2		
年度		平成21年度(決算)		平成22年度(予算)	
直接事業費		18,552 千円		18,985 千円	
財源	一般財源	18,452 千円		18,885 千円	
	受益者負担金	0 千円		0 千円	
	その他	100 千円		100 千円	
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	効果的な住宅改修により、対象者の日常生活動作の維持・向上が図れる。				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている。			
	[説明]	住宅改修により、対象者が自立した日常生活を送ることができ、介護者の介護負担軽減にもつながるため、成果(高齢者の自立支援につながる)も期待できる。			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段: 指標の説明)	単位	平成20年度 (実績)	平成21年度 (実績)	平成22年度 (目標)
	改修を受けた世帯数	世帯	102	116	125

事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	<p>介護保険による住宅改修費支給(上限20万円)の上乗せとして、対象額80万円を上限として給付を行っており(所得制限あり)、ほとんどの自治体で行われている事業である。</p> <p>本事業は、対象者の申請によって給付が決定するため、申請が増加すれば、年間予算が際限なく膨らむ可能性がある。その対策として、平成15年度から住宅改修相談員派遣事業を実施し、1級建築士で福祉住環境コーディネーターの資格を持つ相談員により改修前の審査・相談、改修後の現場確認等を行っており、事業はより適正化が図られているので、継続して実施したい。</p>				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

「法定外住宅改修事業」補助資料【介護保険課】

1. 対象となる住宅設備

要介護度	住宅設備の種類		限度額	
要支援2 要介護1～5 (※要支援1以外)	車椅子用昇降機		35万円	
	階段昇降機		80万円	
	ホームエレベーター		80万円	
	移動・介護に必要なスペースの確保		80万円	
	キッチン周り		80万円	
	浴室改修	80万円	浴槽取替え	20万円
			ユニットバス本体	60万円
			給湯設備	10万円
			配管	5万円
	トイレ改修	50万円	便器取替え	20万円
配管			5万円	
給水栓取替え		5万円		
要支援1, 2 要介護1～5	手すりの取付け		20万円	
	段差の解消		40万円	
	滑り防止・移動円滑化等のための床又は通路面の材料の変更		20万円	
	引き戸等への扉の取替え		20万円	
	洋式便器等への便器の取替え		20万円	

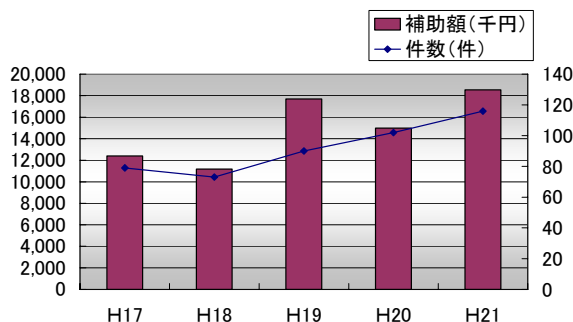
2. 補助額

税額等による世帯階層区分	補助率
生活保護世帯	10割補助
市民税非課税・所得税非課税	9割補助
市民税課税・所得税非課税	8割補助
所得税 1円以上 5,000円以下	7割補助
所得税 5,001円以上 15,000円以下	6割補助
所得税 15,001円以上 40,000円以下	5割補助
所得税 40,001円以上 70,000円以下	4割補助

3. 実績

(1) 過去5年度の推移

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
件数	79件	73件	90件	102件	116件
補助額	12,405千円	11,175千円	17,697千円	14,977千円	18,552千円



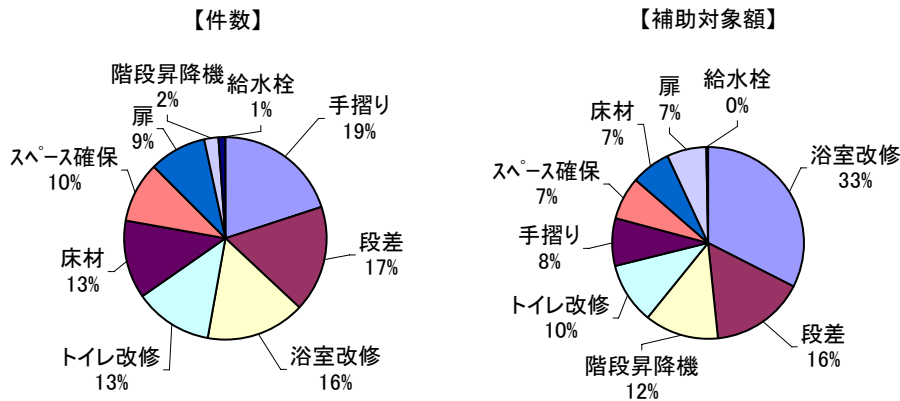
(2) 平成21年度の内訳

①改修項目別

改修項目	車椅子用 昇降機	階段昇 降機	ホームエレ ベーター	スペー ス確保	キッチン周 り	浴室改 修	トイレ 改修	給水 栓
件数(件)	0	4	0	18	0	29	23	2
補助対象額(千円)	0	2,824	0	1,664	0	7,425	2,382	68

改修項目	手摺り	段差	床材	扉	便器
件数(件)	37	31	23	17	0
補助対象額(千円)	1,829	3,670	1,534	1,512	0

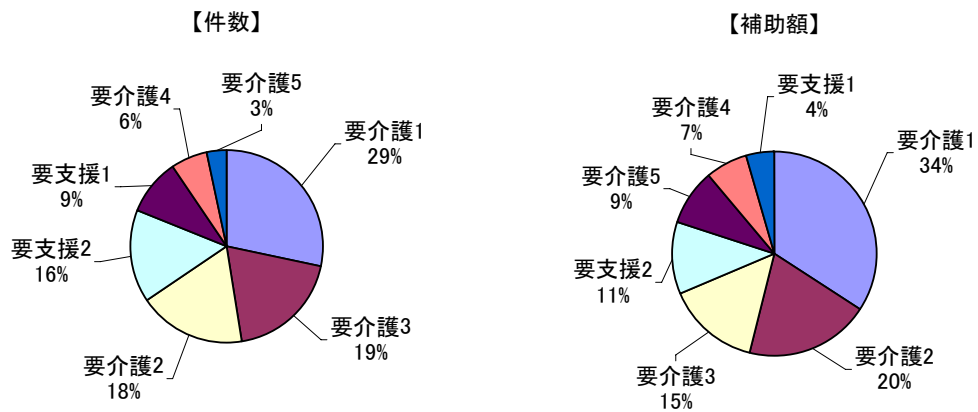
※補助対象額は、補助率を乗じ
る前の金額



②要介護度別

軽度 ← → 重度

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
件数(件)	11	18	33	21	22	7	4	116
補助額(千円)	828	2,085	6,330	3,691	2,711	1,224	1,683	18,552



【参考】

○宮崎市における要支援・要介護認定者数・高齢化率(65歳以上の割合)の推移

年度	H18.3.31	H19.3.31	H20.3.31	H21.3.31	H22.3.31
要支援・要介護認定者数(人)	10,970	10,937	11,108	11,511	12,726
高齢化率(%)	19.2	19.9	20.4	20.9	21.0

○宮崎市における要介護度別認定者数(平成22年7月31日現在)

要介護度	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
認定者数(人)	1,138	1,443	3,435	2,225	1,862	1,298	1,724	13,125
割合(%)	8.7	11.0	26.2	16.9	14.2	9.9	13.1	100.0